

高齢化背景資料ガイドライン

Part III

研究会メンバー

竹内 啓 (委員長)	日本学士院会員／東京大学名誉教授／明治学院大学名誉教授
阿藤 誠 (主 査)	国立社会保障・人口問題研究所（IPSS）名誉所長
原 洋之介	政策研究大学院大学アカデミックフェロー・客員教授／東京大学名誉教授
小川 直宏	日本大学名誉教授
大塚 友美	日本大学文理学部教授
早瀬 保子	元アジア経済研究所開発研究センター研究主幹／元明海大学非常勤講師
林 玲子	国立社会保障・人口問題研究所（IPSS）国際関係部長

(肩書きは 2016 年当時)

目次

研究会メンバー	1
目次	3
講評	5
○ Duk Sunwoo (2012). "The Present situation and problems of the long-term care insurance in South Korea: from comparative perspectives between South Korea and Japan (韓国長期介護保険の現状と問題：韓国と日本との比較)". In <i>The Japanese Journal of Social Security Policy</i> , Vol.9, No.1 (March 2012).	5
○ Tetsuo Fukawa (2005). "Some structural issues in the Japanese social security system (日本の社会保障制度における構造上の諸問題)". In <i>The Japanese Journal of Social Security Policy</i> , Vol.4, No.2 (December 2005).	6
○ Makoto Atoh (2001). "Very Low Fertility in Japan and Value Change Hypotheses". In <i>Review of Population and Social Policy</i> , No. 10, 2001, 1-21.	7
○ APDA (1989)『人口と開発シリーズ9：日本の人口と家族』	8
○ APDA (1995)『人口と開発シリーズ 19：アジアの女性労働力参加と経済発展—21 世紀の戦略—』	9
○ Donghyun Park (ed.) (2012). "Pension System in East and Southeast Asia: Promoting Fairness and Sustainability (東・東南アジアの年金制度：公平性と持続可能性の推進)", The Asian Development Bank.	10
○ Naohiro Ogawa, Sang-Hyop Lee, Rikiya Matsukura, An- Chi Tung, and Mun Sim Lai (2012). "Population aging, economic growth, and intergenerational transfers in Japan: how dire are the prospects?". In <i>Aging, Economic Growth, and Old-Age Security in Asia</i> , The Asian Development Bank.	11
○ 内閣官房 (2016)『ニッポン一億総活躍プラン』	12
○ APDA (1989)『スライドムービー：高齢化社会への日本の挑戦』	13
○ APDA (1991)『スライドムービー：日本の地域開発と人口』	14
○ Atsushi Seike (2003). "Pension Reforms toward an Aging Society (高齢化社会へ向けての年金改革)". In <i>The Japanese Journal of Social Security Policy</i> , Vol.2, No.1 (June 2003).	15
○ Takashi Oshio and Satoshi Shimizutani (2005). "The impact of social security on income, poverty, and health of the elderly in Japan (社会保障が高齢者の所得・貧困・健康に及ぼす影響)". In <i>IPSS Discussion Paper Series</i> (No.2005-04).	16
○ The National Institute of Population and Social Security Research (2014). "Social Security in Japan 2014 (2014 年日本の社会保障)".	17

○ T. Suzuki, H. Makizako, T. Doi, H. Park, S. Lee, K. Tsutsumimoto, K. Umemura ¹ , Y. Maki ¹ , H. Shimada (2015). "Community-Based Intervention for Prevention of Dementia in Japan (日本における認知症予防のための地域の役割)". In <i>The Journal of Prevention of Alzheimer's Disease (JPAD®)</i>	18
○ Daigo Nakata (2012). "Estimation of the Difference in Medical Costs and Nursing Care Costs by Prefecture (医療費と介護費用の県別推計)". In <i>Japanese Journal of Social Security Policy</i> , Vol.9, No.1 (March 2012).....	19
○ Tetsuo Fukawa (2007). "Health and long-term care expenditures of the elderly in Japan using a micro-simulation model (ミクロシミュレーションモデルを使った日本の高齢者に対する健康および長期ケア支出)". In <i>The Japanese Journal of Social Security Policy</i> , Vol. 6, No.2 (November 2007).	20
○ International Labour Organization (2008). "Labour Shortage Responses in Japan, Korea, Singapore, Hong Kong, and Malaysia: A Review and Evaluation (日本、韓国、シンガポール、香港、マレーシアにおける労働力不足に関する対応一検証と評価)".	21
○ APDA (2013)『人口と高齢化に関する国際国会議員会議 (IPCA) 議事録』	22
○ APDA (2013)『人口と高齢化に関する国際国会議員会議 (IPCA) リーフレット』	23
○ 内閣府『高齢社会白書』	24

講評

- **Duk Sunwoo (2012). “The Present situation and problems of the long-term care insurance in South Korea: from comparative perspectives between South Korea and Japan (韓国の長期介護保険の現状と問題：韓国と日本との比較)”**. In *The Japanese Journal of Social Security Policy*, Vol.9, No.1 (March 2012).

2000 年に高齢化社会に突入した韓国は、ドイツや日本の制度を参考に、2008 年に長期介護保険制度を施行した。長期介護保険の対象者の資格は、ADL（日常生活動作：activities of daily living）による認知機能水準や障害の程度により測定され、介護の必要度が 3 段階に分けられる。障害者を除く 20 歳以上の者が介護保険制度の被保険者となる。韓国の介護保険制度は施設での介護と訪問介護の他、特別地区には精神疾患のある高齢者に対し、現金供与の特典もある。

現行の制度上の問題は、地方政府の財政難により、低所得者向けのサービスが限られ、リハビリなど種々の機能回復サービスも利用者の需要に応えられないなど各種問題が挙げられる。韓国でも、日本で実施されているような地域包括支援制度の構築が、高齢者介護にとって望ましい方法と考えられる。高齢者が住み慣れた家や地域で、介護予防サービスの提供が行われることが望まれる。

本論文は、高齢化は日本より早い進展が予測され、社会保障の財政圧力も高まり、若年人口の減少により、世代間の深刻なアンバランスが危惧されること、そのため、韓国はよりよい長期介護政策を採用することが喫緊の課題であることを示している。

(早瀬保子)

リンク：

http://www.ipss.go.jp/webj-ad/WebJournal.files/SocialSecurity/2011/spring/Web%20Journal_Dr%20Sunwo.pdf

- Tetsuo Fukawa (2005). “Some structural issues in the Japanese social security system (日本の社会保障制度における構造上の諸問題)”. In *The Japanese Journal of Social Security Policy*, Vol.4, No.2 (December 2005).

日本の社会保障制度は、1961 年に国民年金制度（「国民皆年金」体制）が導入されて以降、国民年金（基礎年金、定額）と被用者年金（報酬比例部分）の 2 階建て構造の制度構築、保険料の引き上げなど年金制度の改革、医療費自己負担（雇用者は 3 割負担）の導入を骨子とする医療保険制度改革、介護保険制度の導入などさまざまな制度改革を実施してきた。改革は、人口高齢化が進行する過程で、中長期の安定性を確立し、社会経済と調和した持続可能な制度の構築と制度に対する信頼の確保、将来の現役世代の負担を過重なものとしないように、受容可能で貢献できる水準を保つことを目的としている。

本稿では、日本の社会保障制度について、3つの大項目—持続可能な社会保障の規模、社会保障制度の機能と社会保障における公私の役割分担—について、欧米諸国との比較を含め考察している。社会保障制度は各国の歴史的な社会経済構造により異なるが、社会保障費（年金、医療、高齢者、障害者と家族に対する費用）の GDP に占める割合は、各国とも年々上昇し、とりわけ年金や医療の割合が高まっている。日本の社会保障費の GDP に占める割合は 2001 年に米国同様低く、スウェーデンなどヨーロッパ諸国は日本より高い水準にある。医療費では、公費が私費を約 5 倍上回り、他の国より公費負担割合が高い状況にある。

本論文は、医療制度改革は年々改定しているが、今後も維持すべきものや変更すべきものについて、介護保険制度や年金制度との関連も含め、国民の選択と行動に関する合意形成が重要となることを示している。

（早瀬保子）

リンク：

<http://www.ipss.go.jp/webj-ad/WebJournal.files/SocialSecurity/2005/Dec/Fukawa.pdf>

- **Makoto Atoh (2001). “Very Low Fertility in Japan and Value Change Hypotheses”. In *Review of Population and Social Policy*, No. 10, 2001, 1–21.**

日本の出生率は1970年代半ば以降に人口置換水準を割り込み、今日まで低下を続けてきた。本論文は、1970年代半ばから90年代半ばのほぼ20年間の出生率変化（少子化）とともに進化した価値観変化を探り、両者の関連性を考察したものである。

日本のTFRは1970年代半ばから10年間は緩やかに低下し、1980年代半ばからの10年間は急激に低下した。この20年間のTFR低下は、人口学的にはもっぱら未婚率の上昇による有配偶率の低下によるもので、20代から30代前半の女性の未婚率は前半の10年間は緩やかに、後半の10年間は急激に進行した。この未婚率の上昇と少子化はどのように説明できるであろうか。同時期に起こった欧米諸国の少子化については3つの有力な仮説が提起されているが、第1の技術論的仮説（ピルの普及、人工妊娠中絶の合法化など）は日本には当てはまらない。第2の女性の社会進出仮説（高学歴化、雇用労働力率の上昇など）は日本でも有力な仮説であり、いくつかの研究がある。それに対して第3の価値観変動仮説についてはこれまで全く検討されていないが、検討に値する。

欧米諸国の少子化について提唱されている価値観変動とは、1960年代の若者世代に広がった自己実現価値を最優先とする価値観の広がりであり、論者によって、個人主義化＝世俗化、進歩主義、脱物質主義、子供中心社会の終焉、などと呼ばれる。著者は、第2次大戦後に日本で様々な機関により時系列的に行われた（全国標本の）価値観調査・世論調査に基づき、宗教観、個人主義的価値観、家族観、男女観、出生規範の変化を観察した。その結果、戦後、宗教観（信仰心の有無など）は徐々に弱まり、個人主義的価値観は徐々に強まってきてはいるものの、70年代以降の急激な変化は見られない。また出生規範（理想の子供数など）は極めて安定的である。それに対して、家族観については、老親扶養義務観、性別役割分業観、結婚観、離婚観、男女観（男と女とどちらがいいか）などの女性の地位＝役割に関わる価値観が、1980年代、90年代に女性重視・男女平等の方向に大きく変化したことを見出した。

以上の検討を踏まえて、著者は、60年代に始まる女性の社会進出（高学歴化、雇用労働市場への進出）が80年代に女性をめぐる価値観を男女平等の方向に変化させ、未婚化の進展・少子化に結び付いたのではないかと推論している。

ジェンダーの平等の問題は、今日の先進諸国の少子化状況を二分する決定的要因として改めて注目を浴びている。日本を含む東アジア諸国、南欧諸国、ドイツ語圏諸国などの超少子化国に共通するのは、労働市場と家庭におけるジェンダー役割の不平等と、それを是正するための政策対応の遅れであり、その根底に性別役割分業を是認する価値観が潜在していると考えられる。その意味で、本論文が日本の超少子化の背景にジェンダーの平等の方向への価値観の変動があることを明らかにしたことは、その方向に沿った政策対応（具体的には仕事と子育てを両立しやすくする方策）の必要性を示唆する点で重要である。

（阿藤誠）

リンク：

http://www.ipss.go.jp/publication/e/R_S_P/No.10_P1.pdf

○ APDA (1989) 『人口と開発シリーズ9：日本の人口と家族』

本書は戦後日本の家族変動に関して、主として（1960～1985年の）国勢調査に基づいて統計的に分析し、その後の変動の方向性を予想したものである。

日本は1950年代半ばからほぼ15年間高度経済成長を続け、その後も安定成長を続けた。この高度経済成長によって日本の社会は一変したが、家族の変動もその重要な一側面である。一般に、第一次産業を主とする伝統社会においては拡大家族が多くの機能を担っているが、経済発展に伴う工業化・都市化・人口移動の激化などの社会経済変化により拡大家族の機能は縮小し、小規模な核家族が適格的となる（第2章）。

戦前の日本は、拡大家族の一形態としての直系家族を法制化したイ工制度が支配していたが、戦後の民法改正により核家族を理念とする家族像が法制化された。世帯構造からみると、1955年から世帯の小規模化が進んだ。これは50年代の出生力転換による子供数の減少、ならびに核家族化によるものであるが、後者は、核家族世帯・単独世帯割合の増加、逆に直系家族的世帯（三世代世帯など）割合の減少により裏付けられる（第3章）。これを高齢者世帯（世帯主が65歳以上の世帯）の変化でみると、高齢者の夫婦世帯および単独世帯の割合が上昇し、直系家族的世帯の割合は1985年に5割を割り込んでいる（第5章）。1985-2025年についての世帯推計によれば、世帯の小規模化、核家族化の傾向は将来も続き、人口高齢化の趨勢と相まって、高齢者の夫婦世帯・単独世帯の世帯数ならびに割合が大きく増加する（第6章）。

地域的にみると、東京、神奈川、大阪などの大都市圏では核家族世帯・単独世帯の割合が高いが、同じ農村県でも西南日本で核家族世帯割合が高く、東北・北陸地方などで核家族世帯割合が低い（第3章、第4章）。今後の高齢者世帯の増加傾向を踏まえて考えると、高齢者介護などの福祉施策はこのような家族構造の地域差に十分配慮する必要があることを示唆する。

1988年に実施された家族意識に関する全国調査の結果からは、一般論としてはシングルライフを容認し、離婚を是認し、高齢の再婚を許容し、男性の台所仕事を是認する傾向がみられるが、自分のことについては結婚願望は強く、離婚は考えたことはあるが子供のために思いとどまり、親との同居そのものは減っているが途中同居が増えており、祖先の墓の継承を重視するなど、欧米で進行中の新しい家族観に一方的に染まっていくのではなく、イ工制度的な意識も残している（第7章）。

以上の1980年代半ばにおける日本の家族の変化の分析は、伝統的家族の形態は異なるものの、広い意味で拡大家族の下で経済発展が進められている今日の開発途上諸国における家族変動の方向性にも相当程度当てはまる部分もあると考えられる。

（阿藤誠）

リンク：

https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/dl/popdev_series_9.pdf

○ **APDA (1995) 『人口と開発シリーズ 19 : アジアの女性労働力参加と経済発展—21世紀の戦略—』**

1994 年の国際人口開発会議（カイロ会議）において採択された行動計画は、国際社会における人口政策のパラダイム転換と言われた。1974 年のブカレスト会議では家族計画は経済開発＝人口抑制の手段であり、女性は家族計画プログラムの客体とみなされるくらいがあった。それに対して、カイロ会議では女性が政策の主体とされ、女性は基本的人権の一部として（家族計画を含む）リプロダクティブ・ヘルス/ライツを持つゆえ、女性の権利を尊重し、女性の能力を開花させること（empowerment of women）が人口問題の解決にもつながると宣言された。本書は、このカイロ会議の行動計画を受けて、アジア諸国の女性の地位の現状、女性の能力向上、特に教育と労働参加の実情、その出生力との関りについて議論している。

アジアの女性の地位は国により多様である。南アジア（特にインド）の女性の地位の低さはダウリー死や女兒の人工妊娠中絶の多さに象徴される。儒教文化圏の中国などでは男尊女卑の傾向があるが、香港は西欧文化の影響を受けているのでそれほどでもない。東南アジア（タイ、マレーシアなど）は双系的家族制度ゆえに比較的女性の地位が高い。このように女性の地位には宗教、文化、慣習などが複雑に関わるため、女性の地位向上による人口問題の解決は容易でない（第 1 章）。他方、アジア各国で女性の教育水準は向上し、就業は拡大している。1970 年以降についてみても、所得水準の上昇とともに非識字率は低下し、初等教育の普及は著しく、女性の労働力率が上昇している。アジア NIES はもちろん東南アジア諸国と比べても、南アジア（パキスタン、インドなど）はすべての指標において女性の地位が低く、変化の度合いも小さい（第 4 章、第 5 章）。なお日本についても、女性の労就労は増えてはいるが、パートタイム労働の急増によるものであり、女性の労働参加は差別的構造ゆえに不十分であると指摘されている（第 3 章）。

WFS や DHS によりアジア諸国の女性の地位と出生力との関係を見ると、教育程度が高いほど出生力は低く、近代的職業に就く女性は伝統的職業に就く女性に比べて出生力が低い（第 2 章）。また東南アジア諸国についてのデータでは、教育と就業の機会が晩婚化の要因であることが示されている。さらに母親の就労拡大が児童の福祉に及ぼす影響については、簡単に結論を出せないとしている（第 4 章）。他方、これまでの研究では出生率低下の要因群としては、一般的な社会経済的開発要因と人口政策要因に焦点が当てられ、両要因とも影響があったと結論付けられてきたが、カイロ会議以後においては、社会経済的要因群の中に女性の地位向上・役割拡大、人口政策要因群の中にリプロヘルス関連要因を含めることが望ましい（第 2 章）。

90 年代半ばにカイロ会議や北京会議で提起されたジェンダーの平等は、20 年後の今日国際的にますます中心的な政策課題になってきている。アジアにおける女性のエンパワーメントと開発、ジェンダーの平等と出生率の関係を議論した本書は、他の途上地域、先進地域の参考になるであろう。

（阿藤誠）

リンク：

https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/dl/popdev_series19.pdf

- **Donghyun Park (ed.) (2012). “Pension System in East and Southeast Asia: Promoting Fairness and Sustainability (東・東南アジアの年金制度：公平性と持続可能性の推進)”, The Asian Development Bank.**

本書は、8 つのアジア開発途上国が将来において、それぞれの国の高齢者にとって十分であり、国にとっても支払うことができ、持続可能な所得支援制度を提供できるかを検討している。これらの8 つの国々は所得水準や開発段階が互いに異なるにもかかわらず、いずれの国も制度における平等性の維持や持続不能となる可能性という2つの難しい課題を共通して抱えることになりそうである。本書は、所得支援制度における公平性や持続性と達成維持するために、それぞれの国の現行年金制度を多岐にわたり、今から改善・変更する必要があることを指摘している。

(小川直宏)

リンク：

<https://www.adb.org/sites/default/files/publication/29954/pension-systems-east-southeast-asia.pdf>

- Naohiro Ogawa, Sang-Hyop Lee, Rikiya Matsukura, An- Chi Tung, and Mun Sim Lai (2012). "Population aging, economic growth, and intergenerational transfers in Japan: how dire are the prospects?". In *Aging, Economic Growth, and Old-Age Security in Asia*, The Asian Development Bank.

本論文は 1984～2009 年の日本における人口高齢化が公的・私的世代間移転に与える影響を分析している。25 年間で変化する人口高齢化と世代間移転における関係から、本論文の著者らは、日本の高齢者が所有している資産をどのように、そしてどこに投資するかによって、日本の経済成長が今後 20～30 年で相当に異なったものとなりそうであることを強調している。このような点に鑑み、本論文は高齢者に金融市場に関する知識を十分に会得することの重要性を強調している。

(小川直宏)

リンク：

<https://www.adb.org/sites/default/files/publication/30041/aging-economic-growth-asia.pdf>

○ 内閣官房（2016）『ニッポン一億総活躍プラン』

「成長」の果実なくして「分配」を続けることはできない。成長か分配か、どちらを重視するかという長年の論争に終止符を打ち「成長と分配の好循環」を創り上げる。これは日本が他の先進国に先駆けて示す新たな「日本型モデル」と呼ぶべきメカニズムである。そのメカニズムを構築するために、以下のような「新たな3本の矢」を実施する。第1の矢「希望をつなぐ強い経済」。第2の矢「夢をつむぐ子育て支援」。そして第3の矢「安心につながる社会保障」。成長の鍵として、多様な分野でのイノベーションを加速化させる。以上が本プランの骨子である。

経済が成熟し資本が蓄積され、人口が高齢化していくような先進国経済では、潜在成長率は低下していかざるをえない。特にわが国でも、食料としての農水産物の需要は既に飽和に達して減少し続けている。一方で高齢化の急速な進展によって、医療・介護などサービス産業への潜在的需要は拡大し続けている。こういう経済社会の大変容を踏まえて、どの分野でどのようなイノベーションが最も重要であるか、さらにそれを担うどういう人材育成が必要なのか課題となる。

この文書は、閣議決定された文書であるため総花的になっているが、今後このプランを踏まえてこれらの論点、つまり、女性や高齢者の活躍のより具体的な道筋を明確化することが必須であろう。

（原洋之介）

リンク：

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ichiokusoukatsuyaku/pdf/plan1.pdf>

○ **APDA（1989）『スライドムービー：高齢化社会への日本の挑戦』**

現代の日本は、社会経済の発展にともなう人口転換（出生率と死亡率の低下）の進展により、人口の高齢化が急速に進んでいる。これに対し、日本は社会保障制度などを整備拡充することによって対応してきたが、年金財政などに関する複雑多岐にわたる問題を顕在化させている。このように考えるとき、人口の高齢化が惹起する様々な問題は、経済の発展という輝かしい成果がもたらした影の部分である、ということもできよう。

今日の世界では、経済が成長と発展の軌道に乗りはじめた開発途上国が増えている。そして、一般に、経済の成長や人口転換が遅れてはじまった国ほど、その進展が速くなる傾向がみられる。そうした国々にとって、経済の成長と発展がもたらす人口の急速な高齢化がもたらす諸問題への対応策を講ずる上で、日本の経験はまたとない参考事例になろう。1989 年作成の本スライドは、その概要を知るうえで格好の素材である、と言える。

（大塚友美）

リンク：

<http://www.apda.jp/moviephoto.html>

○ **APDA（1991）『スライドムービー：日本の地域開発と人口』**

日本は、明治維新以降、教育投資を推し進めて、人的資本を拡充するなどして経済を成長・発展させてきた。しかしながら、その経済的成果は、第二次世界大戦によって灰燼に帰した。こうした中で経済を成長・発展させるには、国土の有効活用が求められる。

国土は、人口を受け入れる器である。そこで、地域開発計画を見ると、各時代の課題が浮き彫りになる。たとえば、高度成長期には、大都市圏への人口や産業の集中を防ぎ、地域間の均衡ある発展のために全国総合開発計画(1962 年)が策定される、といった具合である。その後も、各時代の課題に対応するため、こうした開発計画が策定されてきた。

本スライドにはないが、人口の少子高齢化が急速に進展しつつある今日の日本においては、コンパクト・シティ構築への試みもはじまっている。1989 年作成の本スライドは、こうした地域開発と人口の関係を知る上で格好の素材である、と言える。

(大塚友美)

リンク：

<http://www.apda.jp/moviephoto.html>

- **Atsushi Seike (2003). “Pension Reforms toward an Aging Society (高齢化社会へ向けての年金改革)”. In *The Japanese Journal of Social Security Policy*, Vol.2, No.1 (June 2003).**

公的年金制度は、当該年度の年金給付を当年度の保険料等によってまかなう賦課方式と、当該年度の年金給付を事前に積み立ててきた保険料とその運用利子によってまかなう積立方式に大別される。賦課方式は、先進国でも広く採用されている方法ではあるが、人口の高齢化に伴う人口構造の変化に弱いらいがある。高齢化によって高齢者が増える一方、高齢者を扶養する現役世代が減少すると、現役世代の経済的負担が確実に増大するからである。

そこで、賦課方式から積立方式への移行が議論の俎上に上るが、“二重負担”が問題になる。移行期間中、現役世代は高齢世代を支えると同時に、自らの老後に備えて積み立てしなければならないのである。ここで注目すべきは、“年齢にかかわらず働ける社会”の構築である。意欲ある老人が定年を超えて働ければ、納税者そして年金保険の納入者として貢献できるからである。2003 年発表の本論文は、極めて斬新な提言している。

(大塚友美)

リンク：

<http://www.ipss.go.jp/webj-ad/WebJournal.files/SocialSecurity/2003/03JUN/Seike.pdf>

- **Takashi Oshio and Satoshi Shimizutani (2005). “The impact of social security on income, poverty, and health of the elderly in Japan (社会保障が高齢者の所得・貧困・健康に及ぼす影響)”**. In *IPSS Discussion Paper Series (No.2005-04)*.

経済の発展によって人口転換（出生率と死亡率の高水準から低水準への推移）が進展した日本では、人口転換にともなう人口の少子高齢化が年金などの社会保障制度に深刻な影響を及ぼしている（換言するなら、人口高齢化は経済発展という輝かしい成果の影の部分、とも言える）。そこで、社会保障制度の抜本的改革が求められる。

その際に重要なことは、社会保障制度の変更が高齢者層の福祉にいかなる影響をもたらすか、その高齢者層への所得・貧困・健康への影響を知ることである。

本論文は、厚生労働省が実施した所得再配分調査の統計データ（1981～1999）を用いて、この問題を実証的に分析することにより、社会保障がこれまで高齢者の生活を大きく改善してきたとした、と結論づけている。その上で、社会保障と高齢者の所得・貧困・健康との関係をさらに詳細に分析する必要がある、と論じた好論文である。

（大塚友美）

リンク：

http://www.ipss.go.jp/publication/j/DP/dp2005_04e.pdf

○ **The National Institute of Population and Social Security Research (2014).
“Social Security in Japan 2014 (2014 年日本の社会保障)”.**

この文献は、日本の社会保障制度を構築する研究機関である国立社会保障人口問題研究所（IPSS）が日本の社会保障制度を公式に解説した文献であり、日本の社会保障制度を正確に理解する上で最も基礎となる文献である。本文献は 1. 日本における人口の趨勢の概要、2. 日本の社会保障の概要、3. 年金、4. 健康保険、5. 高齢者福祉、6. 公的扶助、7. 家族政策、8. 障がい者政策、9. 労働保険以下の 9 章から構成され、それぞれの分野の制度について簡明に述べるとともに、各分野の歴史的変遷についても簡明に整理され、この一つの文献で日本の社会保障全体を概観できる、最も基礎的かつ必須文献であると言える。

(大塚友美)

リンク：

<http://www.ipss.go.jp/s-info/e/ssj2014/index.asp>

- T. Suzuki, H. Makizako, T. Doi, H. Park, S. Lee, K. Tsutsumimoto, K. Umemura¹, Y. Maki¹, H. Shimada (2015). “Community-Based Intervention for Prevention of Dementia in Japan (日本における認知症予防のための地域の役割)”. In *The Journal of Prevention of Alzheimer’s Disease (JPAD®)*.

本論文は、国立長寿研究所・研究所長を務めた鈴木隆雄博士が中心となってまとめた文献である。高齢化と一言で言うが、前期高齢者と後期高齢者では健康状態が全く違い、医療保険支出も全く異なっていることが知られている。後期高齢者の健康状態の内、負担が非常に大きくなるのが認知症であり、家族にとっても介護施設にとっても大きな問題となっている。認知症が完全に発症してしまった場合、現代医学では治療の方法がないことも、この問題への対処を難しくしている原因となっている。鈴木博士のチームは、認知症になる前段階に関しては、認知トレーニングと身体トレーニングを組み合わせる「コグニサイズ」を導入することで、大幅に改善が図れることを実証した。高齢社会における最も深刻な課題となると考えられる認知症の予防に道を開いたことは、高齢社会の負担を低下させるという点で世界的に画期的な成果であると言える。本論文は、この認知症予防におけるコミュニティの役割に焦点を当てた文献であり、アジアにおける高齢対策を考える場合に必ず踏まえなければならない文献であると言える。さらに数多くの関連文献も紹介されており、非常に利用価値の高い文献となっている。

(大塚友美)

リンク：

https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/dl/jpad_rev_1.pdf

- **Daigo Nakata (2012). “Estimation of the Difference in Medical Costs and Nursing Care Costs by Prefecture (医療費と介護費用の県別推計)”. In *Japanese Journal of Social Security Policy*, Vol.9, No.1 (March 2012).**

日本の社会保障は全国統一の制度となっているにも関わらず、47 都道府県でそれぞれに異なった費用となっている。その最も大きな原因は、地方で高齢化がより一層進んでいること、地方の過疎の進展によって一人当たりの費用が拡大するなどの理由が考えられる。本論文は、各県ごとの費用の長期推計を行うことで、第二次ベビーブーム世代が高齢化した時の医療費と介護費用の推計を行い、日本の社会保障制度が持続可能かを検討するための資料となっている。論文では、主に推計と事実について述べているが、地域間格差の詳細には踏み込んでいない。

高齢対策を行うためには、この地域間格差の詳細分析を行い、同じような人口構成、人口密度であっても費用の格差が生じる理由の分析が必要になると考えられる。本論文は、このような分析を行うための事実の把握として有効な文献であり、この資料を踏まえた上で、次の議論を行うために貴重な文献であると言える。

(大塚友美)

リンク：

http://www.ipss.go.jp/webj-ad/WebJournal.files/SocialSecurity/2011/spring/WebJournal_Dr%20Nakata.pdf

- Tetsuo Fukawa (2007). "Health and long-term care expenditures of the elderly in Japan using a micro-simulation model (ミクロシミュレーションモデルを使った日本の高齢者に対する健康および長期ケア支出)". In *The Japanese Journal of Social Security Policy*, Vol. 6, No.2 (November 2007).

本論文も日本の社会保障の持続可能性に焦点を当てた研究である。高齢者に対する健康および長期ケアの支出を、ミクロシミュレーションモデルを使用し、予測しようとする試みである。社会的な要素が十分に取り込まれているとは言えないが、各国で経済計画を立案する場合、基本的に投入産出分析などをはじめとする、経済学的なシミュレーションモデルを作成し立案を行う。その意味で言えば、このような分析を基盤として、そこにいかに各国ごとに異なった文化や宗教、社会的価値観などの要素を適切に取り込むかということが、高齢社会に向けた社会政策を構築する上で重要な技術となる。この技術を考える上で、踏まえるべき文献と言える。
(大塚友美)

リンク:

<http://www.ipss.go.jp/webj-ad/WebJournal.files/SocialSecurity/2007/winter/fukawa.pdf>

- **International Labour Organization (2008). “Labour Shortage Responses in Japan, Korea, Singapore, Hong Kong, and Malaysia: A Review and Evaluation (日本、韓国、シンガポール、香港、マレーシアにおける労働力不足に関する対応—検証と評価)”.**

本論文はコーネル大学の ILR (Industrial and Labor Relations) 部によってまとめられた文献であり、アジアにおいて高齢化が進展している日本、韓国、シンガポール、香港、マレーシアの労働力不足に対する各国の対応を分析している。これらの国々の中には、日本のようにほとんど外国人労働力に依存していない国から、シンガポールやマレーシアのように大幅に依存している国々まで、様々な政策がとられている。

本論文では、出生増加に対する金銭的インセンティブが有効に機能した例はないとして、労働力移動にその議論の焦点が当てられている。しかし有能な人材は、いかなる国においても貴重な国家発展のための原動力であり、経済的な理由だけで労働移動を無条件に推進することが引き起こす問題点は、ドイツにおけるトルコ人問題のような社会的課題を生み出す可能性が高い。

マレーシアなどはイスラム教のウンマの思想の下、共助の思想で労働力を受け入れており、日本や韓国とその文化的な背景が全く異なることを十分に注意すべきである。さらに本論文では、出生増加に対する金銭的インセンティブが有効に機能した例はないとしているが、その点に関する検討は十分ではないだろう。家族計画がアンメットニーズを満たすことで有効に機能したのに対し、少子化を改善するためには、相応に長期的なメリットが必要となると同時に、制度的な支援が不可欠になると考えられるが、このような研究そのものがない中で、金銭的インセンティブが有効か無効かを適切に議論できる研究がないと考える。

その意味では、限定的な分析と言えるが、アジアの多様な高齢化の一面を明確に示した文献であり、今後の議論の基礎となる論文であると言える。

(大塚友美)

リンク:

http://www.ilo.org/asia/whatwedo/publications/WCMS_099166/lang--en/index.htm

○ **APDA（2013）『人口と高齢化に関する国際国会議員会議（IPCA）議事録』**

2013年11月、衆議院議員会館国際会議室で、人口と高齢化に関する国際国会議員会議(IPCA)が開催された。国際人口問題議員懇談会(JPPF)、アジア人口・開発協会(APDA)、人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)の新たな基軸として、世界的な高齢化(グローバル・エージング)を取り上げる契機となった会議である。35カ国から71名の国会議員が集まり、2日間の日程で、日本、香港、WHO、ILOの専門家による高齢化の人口動態、健康寿命、雇用、地域包括ケアや世代間所得移転、健康長寿のための企業戦略、社会保障制度の持続可能性、アジアの高齢化に向けた日本の国際協力といった、多面的かつ包括的な報告が行われ、それを題材に、参加国会議員により活発な議論が繰り広げられた。最終的に「人口と高齢化に関する国際国会議員会議宣言」が採択され、人口高齢社会に対応するためのパラダイム・シフトを通し、高齢者の積極的な社会参画を促進し、持続的な社会システムを構築し、各国が経験や知識を共有すること等が合意された。

(林玲子)

リンク：

https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/dl/2013_IPCA_Meeting_Minutes_ja.pdf

○ **APDA（2013）『人口と高齢化に関する国際国会議員会議（IPCA）リーフレット』**

2013 年 11 月に開催された、「人口と高齢化に関する国際国会議員会議（IPCA）」についてのリーフレット。詳細な議事録に付け加え、その会議の成果を広く広報するために作成された。世界の人口は増え続けており、望まない妊娠をなくすことの重要性を強調しながらも、世界的な高齢化が進行していること、そのなかで開発途上国における十分な経済成長を達成する前の高齢化の問題点を指摘しながらも、高齢化そのものは寿命が延びた、実りある社会であることをわかりやすく示している。日本の経験として、人口ボーナス期におけるユニバーサルヘルスカバレッジ（UHC）の達成、それによる継続的な死亡率の低下と世界最高水準の平均寿命を短期間に達成したことについて紹介し、読者に世界の人口高齢化について意見を持ち、そしてその知識を広げていくことを薦めている。

（林玲子）

リンク：

https://ssl.whp-gol.com/apda.jp/dl/2013_IPCA_Leaflet_ja.pdf

○ 内閣府『高齢社会白書』

日本は、1995 年（平成 7 年）に「高齢社会対策基本法」を策定し、その中で年次報告、つまりこの高齢社会白書の提出が義務付けられており、1996 年（平成 8 年）から毎年作成・公表されている。最新年である平成 28 年版高齢社会白書では、前年までの体裁を踏襲し、高齢化の状況を、家族と世帯、経済状況、健康・福祉、就業、社会参加活動、生活環境といった切り口で分析し、それぞれの分野の政策を説明し、さらに高齢者のみならず、全世代に資する基盤構築、つまり女性の能力発揮と子育て支援についても概説している。平成 28 年度の高齢社会対策として、一億総活躍社会の実現、高齢者の再就職や資産形成の促進、生涯にわたる健康づくりや認知症高齢者支援施策、高齢者の居住の安定確保や悪徳商法からの保護、安全で快適に移動できるための情報通信システムなどを紹介している。この白書により、網羅的に高齢社会の現状分析が網羅され、現在の政府の政策が一覧できる。

（林玲子）

リンク:

http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2016/zenbun/28pdf_index.html